

No.	230-030	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業			所属部	企画部	
		政策名	06	共生・協働のまちづくり			所属課	共生協働推進課
		施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			課長名	久保 隆義
政策体系	基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			所属G(係)	自治組織支援グループ	
	予算科目	会計一般	02	01	11	事業	186015 地域施設等補助事業	
						法令根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間		
地区自治公民館及び自治会、管理組合が活動を行ううえで必要な簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、助成(かかった費用の6割)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払 は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 60年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・地域住民 <補助金交付先> 地区自治公民館、自治会、管理組合 <補助対象活動> 地区自治公民館及び自治会、管理組合が活動を行ううえで必要な簡易給水施設の整備
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地区自治公民館及び自治会、管理組合における簡易給水施設の整備を進める。
結果(どんな結果に結び付けるのか)	(活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 事業件数	件
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 人口	人
イ 地区自治公民館、自治会数、管理組合	団体
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 補助を行った事業数/地域からの要望件数	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 支援制度を活用した市民団体数	団体
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円	0					
		都道府県支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	0					
		一般財源	千円	7,757	10,295	7,981	4,000		
事業費計(A)	千円	7,757	10,295	7,981	4,000				
活動指標	ア 件		7	4	12	3			
	イ 団体		7	4	8	3			
	ウ								
対象指標	ア 人		127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ 団体		963	963	958	954			
	ウ								
成果指標	ア %		100	100	100	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア 団体		243	263	546	210			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	老朽化している簡易給水施設等の修繕に対する要望が多い。

事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	---------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	簡易給水施設は地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備ニーズに応え助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市民参加によるまちづくりの推進という施策に協働する住民の簡易給水施設の整備に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	簡易給水施設は、限られた地域住民が利用するもので、対象を地域住民とし、簡易給水施設の整備ニーズに応えるという意図は妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状では住民のニーズに対して100%応えている。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	簡易給水施設等の整備についての補助金は他にない。施設も老朽化しており、廃止・休止した場合、地域住民への影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 簡易給水施設等の整備についての補助金は他にない。
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費に関しては、地区住民からの申請に基づき、一定の補助率で支援することとしている。住民には、複数の業者から徴収した見積書を提出していただき、また水道課に見積書の審査を依頼し、事業費の妥当性を図っているので、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市が補助するのは係る費用の6割を基本とすることから残りは受益者負担となる。補助率は一定としており、公平性は保たれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (担当課長記入欄)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	簡易給水施設等整備事業は日常生活に直結しており、地域からの要望に適切に対応している。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	230-040	事務 事業名	共同墓地環境整備支援事業				所 属 部	企画部
							所 属 課	共生協働推進課
政策 体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課 長 名	久保 隆義
	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進				所 属 G (係)	自治組織支援グループ
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要 綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	一般	0 2	0 1	1 1	186015	地域施設等補助事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
施設の管理者が行う共同墓地の安全対策や災害復旧・防除のための工事に対し、助成(かかった費用の5割)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。							単年度のみ	
							単年度繰返 ↳ (S 60 年度 ~) 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	事業件数
		イ	施設の管理者
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
		イ	施設の管理者
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・施設の管理者 <補助対象活動> 施設の管理者が必要な共同墓地内の安全対策や災害復旧・防除のための工事		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	補助を行った事業数/地域からの要望件数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 共同墓地内の環境が整備され、安全が確保される。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	支援制度を活用した市民団体数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入 量	事業 費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,953	2,621	1,176	2,000		
	事業費計(A)	千円	3,953	2,621	1,176	2,000			
		千円							
活動指標	ア	件数	9	9	5	5			
	イ	団体	8	9	5	5			
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ	団体	963	964	958	958			
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	団体	243	263	546	210			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧国分市では、昭和60年代から環境衛生所管課が取り扱っていたが、自治会を対象とする補助金は窓口を一本化する目的で、平成9年4月から企画課所管の地域振興補助金に取り込んで企画課で実施していたものを、合併後も引き継いでいる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。	

事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																				
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 共同墓地はほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、その環境整備に助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 環境整備を必要とする共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に作られやすく、現代の危機管理的発想で考えれば災害が発生する前に予防措置を講ずる必要がある。しかし、墓地の中には無縁墓地となったものも多く存在し、判明している使用者だけで工事費などを負担するには大きすぎるなどのことから、税金を投入して地域住民の安全を図る。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 共同墓地はほとんどの地域住民に利用される共有の場所なので、対象を地域住民とするのは妥当である。市民参加によるまちづくりを推進するため、その市民の安全を守るために共同墓地などの環境整備に助成するというのは妥当である。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 年間の達成件数は10件を超えないくらいだが、それぞれの地域住民の安全確保が図られた。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 共同墓地の安全が確保できなければ、まちづくりの推進が滞る。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 共同墓地の環境整備や災害復旧に関する助成事業は、他にはない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費に関しては、地区住民からの申請に基づき、一定の補助率で支援することとしている。住民には、三者見積を提出してもらい、また耕地課に見積書や設計図を点検してもらったりして事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館、自治会及び墓地管理組合等は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市が補助するのはかかる費用の5割を基本とすることから残りは受益者負担となる。補助率は一定としており、公平性は保たれている。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、地域からの要望に適切に対応している。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	230-050	事務 事業名	元気なふるさと再生事業				所 属 部	企画部
							所 属 課	共生協働推進課
政策 体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課 長 名	久保 隆義
	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進				所 属 G(係)	自治組織支援グループ
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	霧島市元気なふるさと再生委員会設置要綱
	一般	0 2	0 1	1 0	185030	霧島ふるさと元気再生事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
65歳以上の人口比が5割を超えている5地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)を対象に各地域の現状と課題を把握し、元気なふるさと再生対策の検討を行う。 霧島市元気なふるさと再生委員会を設置し、限界集落対策の検討を行う。 井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話しあってもらう。 マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 20 年度 ~ H 21 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		霧島市元気なふるさと再生員会の開催回数	
事務事業の概要と同様		回	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 井戸端会議モデル事業の開催回数	
前年度の内容		回	
ウ 地域の交流事業の開催回数		回	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
霧島市元気なふるさと再生委員会		名称	
限界集落		単位	
市民、民間企業の従業員、大学生		ア 限界集落数	
		公民館数	
		イ 限界集落人口	
		人	
		ウ 限界集落世帯数	
		世帯	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
限界集落対策をとりまとめる		名称	
井戸端会議をしてもらう		単位	
地域の交流事業に参加してもらう		ア 限界集落対策がとりまとめられた提言の数	
		件	
		イ 井戸端会議への参加者数	
		人	
		ウ 地域の交流事業の参加者数	
		人	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・まちづくり活動に関心を持つ		名称	
・活動機会(場)が得られる		単位	
		ア まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			163	1,707	
	事業費計(A)	千円	0	0	163	1,707		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	163	1,707		
活動指標	ア	回			4	3		
	イ	回			9	6		
	ウ	回			2	2		
対象指標	ア	公民館数			5	6		
	イ	人			1,161	1,285		
	ウ	世帯			591	668		
成果指標	ア	件				1		
	イ	人			178	100		
	ウ	人			18	20		
上位成果指標	ア	%			60	64		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じており、今後さらなる高齢化の進展により、これらの問題が一層深刻化する恐れがある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
行政が集落の現状に絶えず目配りをし、住民の声を幅広く吸い上げて施策に反映させる中で、住民とのパートナーシップを形成していくことが望まれている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
高齢者が生きがいを持つ取り組みが必要である。交通アクセスの問題や話し合いの場が無くなってきている。集落の再編が必要と感じている。	

事務事業名	元気なふるさと再生事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	霧島市元気なふるさと再生委員会においては、現地調査など、委員に現状を把握してもらった。井戸端会議モデル事業とマンパワー支援事業は、地域住民に好評であった。これらを踏まえ、今後は、具体的に集落の活性化策を協議していかなければならない。																											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下								
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下																													
<改革改善案> 参加者を増やすため、限界集落への事業の周知を検討する。																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	230-070	事務事業名	市民活動支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	久保 隆義
	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進				所属G(係)	市民活動支援G
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 2	0 1	1 1	186090	共生協働推進費	霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>市民活動を行う市民グループから、公益的なサービスを提供する事業を募集し、選考審査の上、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成する市民活動促進委員会において行う。</p> <p>スケジュール:募集 書類審査(一次審査) プレゼンテーション審査(二次審査) 選考結果発表 事業実施 意見交換会</p> <p>補助対象団体:ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ 団体の要件:市内に活動拠点が有り、構成員が5名以上で規約等を有し、本事業に賛同する市民グループ 補助対象事業:市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業 補助率等:対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。同一事業を継続して実施する場合は、通算3回まで受給できる。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 支援制度に応募した事業数	事業
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民グループ <補助金交付先> 公益的な活動を行い支援が必要と認められた市民団体 <補助対象活動> 公益的な活動に要する経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	自主的・自立的な公益的活動が活発になる。 (活動回数が増える。受益者が増える。新たな活動に取り組む) 活動がしやすくなる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	(活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。	ア 採択された事業数	事業
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 実施された事業数	事業
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 支援制度を活用した市民団体の数	団体
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円			3,975	5,000	
		事業費計(A)	千円	0	0	3,975	5,000	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	3,975	5,000		
活動指標	ア 事業				20	21		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア 事業				11	13		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 事業				11	13		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 団体				546	210		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市民ニーズが複雑・多様化する中で、公益的な活動を行っている団体が増えてきており、また、その活動に関わる市民も増えてきたことから支援制度を構築することにより市民活動を促進し、市民参加によるまちづくりを進める必要があった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
行政需要が多様化し、少子高齢化が進展する中、今後も厳しい行財政状況が続くものと予想される。一方で、自ら地域の課題を解決するため、自主的な取り組みを展開する市民による公益的な活動がますます注目され、公共サービスの新しい担い手としての期待度が高まっていくものと思われる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民団体のアンケート調査結果で、協働が必要と考えている団体の割合は89.2%となっている。主な意見として、(1)行政でないとできないこと、また、住民だけではできないことを官民一緒になって考えていかなければ、よいまちづくりはできない。(2)行政の仕事を市民に押し付けるようなことがあってはならない。(3)活動費の助成など市の支援が欲しい。	

事務事業名	市民活動支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	公益的な活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなることに結びつく。更に、市民参加によるまちづくりの推進が図られることになり、政策体系に結びついている。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	市民と行政との協働事業として、公益的な市民活動の活性化を促進させるものであり、市が支援すべきものである。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象は、自主的かつ自立的に行う公益的な活動を行う市民団体であり、意図もその活性化にあり、妥当な設定である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	市民活動支援補助金は、市民活動の活性化に有効であると判断した。また、予算の範囲内で支援事業を採択するため、優先度評価順に支援団体を決定するなどの制約を受けるが、支援の内容の見直し等工夫することにより、さらなる成果向上が期待できる。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘	市民による企画提案型の補助金であるので、本市の市民団体に対する他の補助金交付事業とは、性質が異なる。また、要綱において重複する支援は行わないとしている。																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	委員会を設け、意見を尊重しながら取捨選択を行うことになるが、企画提案の事業内容を精査することによりコストの削減は期待できるものの、次年度以降は継続事業に新規事業が加わるため平準化するまでは事業費が向上することが予想される。また、共生・協働は、公益性や社会貢献度のある活動を市と住民が役割分担して行っていくことになるため、市の事業費を本来すべき活動に有効活用することに結びつく。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	市の職員は、市民及び市民団体に対し、本事業を認知してもらうための広報活動や市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局及び補助金交付に係る事務を担当する。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は、公益的な市民活動の活性化促進に有効であるが、支援内容の見直し等工夫することで、さらなる成果向上が期待できる。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> ・公益的の市民活動への理解や関心が深まるよう啓発を行い、市民の参加意欲を高める。 ・発足もない市民グループに対する事業支援を、その可否を含め検討する。 ・時勢に応じた重点テーマ(補助率の優遇)の設定を、その可否を含め検討する。 ・市民活動の自主性・自立性に配慮しつつ、補助対象経費の明確化を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	230-090	事務事業名	市自治公民館連絡協議会運営事業						所属部	企画部
									所属課	共生協働推進課
			政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	久保 隆義
政策体系	施策名		0	1	市民参加によるまちづくりの推進			所属G(係)	自治組織支援グループ	
	基本事業名		0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	一般	0	2	0	1	1			186010	地域まちづくり支援事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間	
各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 概算払い申請 概算払い決定 補助金請求 補助金の支払 実績報告 補助金額確定 は市が行う。								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 60 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同じ		ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	
		イ	
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア 地区自治公民館長の数	
・地区自治公民館長		イ 市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	
<補助金交付先>・霧島市自治公民館連絡協議会、各地区自治公民館連絡協議会		ウ	
<補助対象活動>・総会、理事会、研修会		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
館長研修や地区自治公民館の課題や活動に関する意見・情報交換を通じて地区自治公民館の一体的な発展を目指す。		単位	
		ア 一体感を感じた各地区自治公民館連絡協議会数	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
(活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる		名称	
		単位	
		ア 支援制度を活用した市民団体数	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,025	2,356	2,086	2,242	
	事業費計(A)	千円	2,025	2,356	2,086	2,242		
活動指標		ア 団体	8	8	8	8		
		イ						
		ウ						
対象指標		ア 人	90	90	90	89		
		イ 団体	8	8	8	8		
		ウ						
成果指標		ア 団体	未把握	未把握	8	8		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	546	210		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市政を推進するうえで地区自治公民館の果たす役割は今後ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。	

事務事業名	市自治公民館連絡協議会運営事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-----------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 館長研修や各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、一体的な発展がなされ市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地域づくりを進める上で地区自治公民館の役割はとても大きく、公共性、公益性から行政と密接な関係があり、共生・協働のまちづくりを推進する上で協議会の運営事業は重要である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 全ての地区自治公民館が対象であり限定・追加の必要はない。合併後、2年を経過したが、まずは、地区自治公民館の一体的な発展を目指すべきであり現時点で意図の限定・拡大は必要ない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 館長研修や意見・情報交換を行うことにより、旧市町によりまちまちであった地区自治公民館運営のあり方などについてすでに地区自治公民館長の意識の向上がみられる為、これ以上の向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 共生・協働のまちづくりを推進する上で一番大切なパートナーは地区自治公民館であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず地域間で格差が生じ影響が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業がなく他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 平成20年度の霧島市自治公民館連絡協議会運営補助金は平成19年度の実績に基づき、減額し予算計上した。これ以上減額することは各地区自治公民館連絡協議会への交付金額が減少し、活発な活動ができなくなり、共生・協働のまちづくりを推進し、一体的な発展を目指すという意図が達成できなくなる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ グループ内で協力して業務を進めておりこれ以上の業務時間の削減は見込めない。事務局を外部へ設置することも検討すべきとは考えるが具体的にどこかの地区自治公民館内へ事務局を設置することは不可能であり、外部の人間を事務局職員として雇用することは業務時間の短縮は見込まれる一方、人件費が増加する。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容がすべての地区自治公民館を対象としており公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	90人の館長を対象とした研修会を2回開催し、理事会では地域の現状と課題について意見交換を行ってもらう事で地区自治公民館の一体的な発展を目指した。今後ともこのような取組みを充実していきたい。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	230-100	事務事業名	地域まちづくり支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
政策体系	政策名	06	共生・協働のまちづくり				課長名	久保 隆義
	施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				所属G(係)	自治組織支援グループ
	基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地域まちづくり支援事業実施要領
	一般	02	01	11	186010	地域まちづくり支援事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、その実現に向けてお互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域を支援する。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金請求 補助金の支払い は市が行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館 <補助対象活動>・地域の現状分析事業、地域計画策定事業、地域計画見直し事業、地域計画実現事業 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組んでもらうために、地域まちづくり計画書を作成してもらう。 結果(どんな結果に結びつけるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地区自治公民館が実施した事業件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 補助を行った地区自治公民館の数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 地区自治公民館</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 支援制度を活用した市民団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 地区自治公民館が実施した事業件数	件	イ 補助を行った地区自治公民館の数	団体	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 人口	人	イ 地区自治公民館	団体	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	団体	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 支援制度を活用した市民団体数	団体	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 地区自治公民館が実施した事業件数	件																																								
イ 補助を行った地区自治公民館の数	団体																																								
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 人口	人																																								
イ 地区自治公民館	団体																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	団体																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 支援制度を活用した市民団体数	団体																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8,519	9,371	11,408	5,068		
		事業費計(A)	千円	8,519	9,371	11,408	5,068		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,519	9,371	11,408	5,068			
活動指標	ア	件	93	103	131	39			
	イ	団体	58	61	72	39			
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ	団体	90	90	90	89			
	ウ								
成果指標	ア	団体	33	34	37	43			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	団体	243	263	546	210			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ かつては、個人の意見や要望をもとに、地域の道路などの補修等が行なわれる場合や行政主導で道路などの生活環境が整備されている現状であった。本 当に地域住民の望んでいるものが整備されたのか、また、行政主導から住民参加、参画という時代背景もあり、地域のことが一番わかっている人達で、自分 達の地域を見つめ直し、まちづくりを考え計画する住民参加のまちづくりとして地域まちづくり支援事業が平成9年度に創設された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前に国分24地区、霧島9地区では、計画が策定されていた。合併後、この事業の対象が霧島市全体の89地区に広がり、今後全地区での取り組みを 目指している。合併後に福山3地区、横川1地区で計画が策定された。また、事業開始後11年を経過したが、まちづくりの手法としてますます重要視されてい る。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 館長から、すぐ取り組める地区と組織の見直し等行わなければ取り組みにくい地区など組織体制に差があるという意見がある。 議員から「議員からの要望を受け付けないのか」という意見もある。

事務事業名	地域まちづくり支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	地域住民が主体となって地域の特色を生かし、独自の「テーマ」や「目標」を設定し、その実現に向けて住民がお互いに知恵を出し合い、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	地区自治公民館において、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、補助を行うのは妥当である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	89の地区自治公民館全てを対象に活力ある個性豊かな自立したまちづくりを意図していることは妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	89の地区自治公民館のうちまちづくり計画を作成していない52地区の地区自治公民館が取り組むことにより、今後成果を向上させる余地はある。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	共生・協働のまちづくりを進めるため、地区自治公民館に地域まちづくり計画を作成してもらい、これに基づき自助、互助、公助による地域づくりを進める必要があるため、この事業を廃止・休止することはできない。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現状分析、計画書策定、見直し事業に関しては必要最低限の経費を補助金として交付している為削減の余地なし。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められているので延べ業務時間については削減できない。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	89の地区自治公民館全てを対象としているので、公平、公正である。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域まちづくり計画書未策定の地区自治公民館が策定へ取り組む事で成果向上の余地あり。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 地域まちづくり計画書が作成されていない地区自治公民館に職員が出向いて、その必要性の説明を行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

No.	230-120	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	久保 隆義
	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進				所属G(係)	自治組織支援グループ
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領	
	一般	0 2	0 1	1 1	186015			地域施設等補助事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 60 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	事業件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数
前年度と同様			団体
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館、自治会 <補助対象活動> 地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ備品の購入		名称	
		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	人口
地区自治公民館及び自治会におけるスポーツ活動に必要な備品や施設整備を進める。		イ	地区自治公民館、自治会数、管理組合
			団体
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。		名称	
		単位	
		ア	補助を行った事業数/地域からの要望件数
			%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	支援制度を活用した市民団体数
			団体

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0			
		地方債	千円	0	0			
		その他	千円	0	0			
		一般財源	千円	1,236	2,437	644	1,000	
事業費計(A)		千円	1,236	2,437	644	1,000		
活動指標		ア 件	18	10	14	13		
		イ 団体	18	10	14	13		
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,941	127,450	128,383		
		イ 団体	963	963	958	958		
		ウ						
成果指標		ア %	100	100	100	100		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	546	210		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
スポーツ活動に必要な備品や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。	

事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	--------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	地区自治公民館や自治会は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、そのスポーツ活動の拠点となる運動広場や備品の整備ニーズに応え助成することは、地域活動がしやすくなり、更に市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市民参加によるまちづくりの推進という施策に協働する住民の活動拠点の整備に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	運動広場の整備や備品の購入等は地域住民の親睦や健康増進を図る上で必要なものであるため、対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会のスポーツ活動の拠点となる運動広場や備品の購入等の整備ニーズに応えるという意図は妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	運動広場等が整備され、地域住民が親睦を深めたり、健康増進が図られ、住民によるまちづくりが進められた。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	運動広場の整備や修繕の必要性があるため、廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流が損なわれる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	スポーツ施設等の整備についての補助金は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費に関しては、地区住民からの申請に基づき、一定の補助率で支援することとしている。住民には、複数の業者から見積書を徴収し提出していただき、また建築住宅課等に見積書の審査を依頼し、事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市が補助するのはかかる費用の6割を基本とすることから残りは受益者負担となる。補助率は一定としており、公平性は保たれている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	スポーツ振興備品の購入はあまり要望はないが、地域住民の親睦を深め、健康増進を図るためには今後とも運動広場整備や修繕などのための補助が必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	230-130	事務事業名	地区活性化支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
			政策名	0	6	共生・協働のまちづくり		課長名
政策体系	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進		所属G(係)	自治組織支援G	
	基本事業名	0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、地区活性化事業補助金の取扱要領	
	一般	0	2	0	1			1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 地区の伝統行事の継承事業 地区住民の健康増進のための事業 高齢者・障がい者支援のための事業 環境美化のための事業 その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 補助の対象に、地区自治公民館を加えた。		ア	事業件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・自治会 <補助対象活動>・自治会の活性化につながるソフト事業		イ	補助を行った自治会の数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域住民の交流が深まる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	人口
		イ	自治会数
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	補助を行った事業件数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	支援制度を活用した市民団体数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,078	6,069	7,029	19,000	
	事業費計(A)	千円	5,078	6,069	7,029	19,000	0	
活動指標		ア 件	299	353	411	未把握		
		イ 団体	180	194	220	未把握		
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ 団体	873	874	869	954		
		ウ						
成果指標		ア 件	299	354	411	400		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	546	210		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 自治会長は1年で交替する人が多く事務に不慣れな人が多いので、手続きの簡素化を求める要望が多い。	

事務事業名	地区活性化支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	自治会がこの事業を活用することにより地域住民の交流が深まり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市民参加によるまちづくりを推進するためには、自治会がその活性化の為にを行うソフト事業に対して助成するのは妥当である。				
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷			
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市民参加によるまちづくりを推進するための環境整備(活動しやすくするためのルールや仕組みづくり、支援を含む)をすることで、地域住民の交流が深まるという意図は適切であり、そのために協力する地域住民を対象とするのも適切である。				
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	この事業を活用する自治会が増えることで、住民の交流が深まる自治会が増えることが期待できるので成果向上の余地はある。ただ、自治会長は輪番制で1年交替で決まるところが多く、新しくこの事業を利用しようとする自治会も中々増えにくい状況がある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業を継続するためには、自治会費を値上げするなどによる財源が必要となり、最終的に事業を廃止するなど自治会の住民の交流が損なわれる。				
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)				
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷				
自治会のソフト事業に対する支援事業は他にない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	加入世帯数で事業ごとに補助限度額が定められているので、削減余地はない。			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷			
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者である地域住民が受益者となるが、自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。加入世帯数で事業ごとに補助限度額が定められているので、経費の残りは受益者負担となる。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自治会にもっとこの事業を活用してもらい、自治会の活性化を図る必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 補助金申請手続きを簡素化する。																							
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	230-140	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり				課長名	久保 隆義
	施策名	0 1	市民参加によるまちづくりの推進				所属G(係)	自治組織支援グループ
	基本事業名	0 2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領	
	一般	0 2	0 1	1 1	186015			事業名

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円 世帯割100円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 補助金の前金払い申請 補助金の前金払い決定 補助金請求 補助金の支払 は市が行う。 地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 60年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館 <補助対象活動>・地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地区自治公民館組織を維持し、活動を円滑に行うことができるようにする。
結果(どんな結果に結び付けるのか)	(活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 地区自治公民館数	団体
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 地区自治公民館数	団体
イ 世帯数	世帯
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 運営及び活動が円滑に行われた地区自治公民館数	団体
イ 地区自治公民館に加入している世帯の割合	%
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 支援制度を活用した市民団体数	団体
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10,598	9,250	9,509	12,285		
		事業費計(A)	千円	10,598	9,250	9,509	12,285		
活動指標		ア 団体	90	90	90	89			
		イ							
		ウ							
対象指標		ア 団体	90	90	90	89			
		イ 世帯	53,129	53,583	53,893	54,170			
		ウ							
成果指標		ア 団体	90	90	90	89			
		イ %	76.44	73.37	71.05	78.84			
		ウ							
上位成果指標		ア 団体	243	263	546	210			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。	

事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	---------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、その活動経費を支援することは地域活動がしやすくなり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市民参加によるまちづくりの推進という施策に協働する住民の地区自治公民館活動に対して助成するのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 地区自治公民館活動は、地域住民の自主的な活動の中心となるので、対象を地域住民とし、地区自治公民館組織を維持し、活動を円滑にできるようにするという意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 市内すべての地区自治公民館に対し、補助金が交付されていることにより、地域住民によって円滑な地区自治公民館の運営が図られており、今後、市の財政状況を考えると補助金の増額も望めないため、これ以上の成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地区自治公民館の円滑な運営が阻害される。地区自治公民館の活動(ソフト事業)が縮小されたり、継続するために会費の値上げが行われ、加入世帯が減少し、まちづくりの推進が滞る恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地区自治公民館の運営に対しての補助は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地区自治公民館の円滑な運営及び維持についての補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)が縮小されたり、継続するために会費の値上げが行われ、加入世帯が縮小し、住民によるまちづくりの推進が滞る恐れがある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額の算定は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定しているため、受益者負担は公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	人口の減少と少子高齢化により地区自治公民館活動を取り巻く情勢は厳しい。行政と地域が連携し、地区自治公民館活動の活性化を図らなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																				
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		地域からの要望に対して適切に対応できている。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	230-170	事務事業名	有線放送施設等整備支援事業				所属部	企画部
							所属課	共生協働推進課
			政策名	0	6	共生・協働のまちづくり		課長名
政策体系	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進		所属G(係)	自治組織支援グループ	
	基本事業名	0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	2	0	1	1	186015 地域施設等補助事業	霧島市地域振興補助金の取扱要領

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる有線・無線放送施設の整備に対し、助成を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 60 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	事業件数
		イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数
		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
		イ	地区自治公民館、自治会、管理組合
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館、自治会 <補助対象活動> 地区自治公民館及び自治会が活動を行ううえで必要な有線・無線放送施設の新設、増設、補修、撤去		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	補助を行った事業数 / 地域からの要望件数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地区自治公民館及び自治会における活動に必要な有線放送施設等の整備を進める。地域内や行政からの様々な情報の伝達が速やかに行えるようになる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	支援制度を活用した市民団体数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	72,963	44,578	47,092	55,000		
	事業費計(A)	千円	72,963	44,578	47,092	55,000			
活動指標	ア	件数	150	148	170	77			
	イ	団体	93	97	111	64			
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383			
	イ	団体	963	964	958	954			
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	団体	243	263	546	210			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 有線放送施設等のない地域において、整備して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前、制度の充実していなかった地区において、有線放送施設等の整備が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 旧町時代、無線放送設備は町が、屋内子機まで、全額負担した経緯がある。全額とはいかなくても補助率を上げ、個人負担を軽減してほしい。	

事務事業名	有線放送施設等整備支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	---------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 有線放送施設等は、市や地区自治公民館、自治会の連絡を迅速に達成するために不可欠のものであり、その整備を助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市民参加によるまちづくりの推進という施策に協働する住民の活動に有益な設備の整備に対して助成するのは、妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 有線放送施設等は地域住民の自主的な活動の貴重な設備なので、対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会の整備のニーズに応えるという意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 有線放送施設等が整備されると、地域住民への迅速な連絡が可能となって、自治活動の連絡だけでなく災害時の緊急連絡などにも利用できると、さらに成果が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 地区自治公民館及び自治会の円滑な活動が阻害される。地域住民への連絡が遅れ、活動が衰退してまちづくりの推進が滞ることになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地域住民が行う有線放送施設等の整備についての補助は他にはない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費に関しては、地区住民からの申請に基づき、一定の補助率で支援することとしている。住民には、複数の業者の見積書を提出してもらって事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行う限り、延べ業務時間については削減できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市が補助するのはかかる費用の6割を基本とすることから残りは受益者負担となる。補助率は一定としており、公平性は保たれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域からの要望に対して適切に対応できている。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						